

# 気になる子どもとその保護者への支援について

中 尾 繁 史

(2017年3月11日受理)

## 1. はじめに

保育士や幼稚園教諭の間では、古くから“気になる子(ども)”や“気がかりな子(ども)”という表現がなされてきた。子どものどこが気になるのかは、子どもの年齢や生活環境によって異なると考えられるが、その多くは他児との比較において保育士や幼稚園教諭が認識する成長や発達の遅れであると推測できる。“気になる”と表現される理由として、知的障害や身体障害、発達障害のような明確な医学的診断がないこと、さらに子どもと関わる大人によって成長や発達の認識に差があることなどがその背景にあると考えられる。また、近年では“気になる保護者”と表現される保護者への支援についても論じられることが増えている。子どもの成長・発達を担保し子どもの最善の利益を実現するためには保護者支援も重要であることは明白である。そのため、本稿では先行研究をもとに気になる子どもの実態を整理し、その特徴に応じた子どもと保護者への支援の在り方について、発達評価を軸として考察することを目的とする。

## 2. 気になる子どもとは

先述のように、気になる子どもを定義することは容易ではないが、本郷は、知的側面に著明な遅れは認めないが「落ち着きがない」「感情をうまくコントロールできない」「他児とのトラブルが多い」などを特徴として持っていた<sup>1)</sup>と報告している。また、津田らの調査でも、「対人トラブル」「落ち着きの無さ」「環境に対する順応性の低

さ」を報告した保育士が多い<sup>2)</sup>。久保山らの調査における保育士の自由記述の分類では、「発達の遅れ」「コミュニケーション」「落ち着きがない」「乱暴」「情緒面での問題」「しようしない」「集団への参加」「その他」「いない・無記入」の9カテゴリーが抽出された<sup>3)</sup>。これらの先行研究で示された“気になる子ども”像は概ね共通していると考えられる。

このような特性を示す気になる子どもはどの程度いるのだろうか。中島の調査では、保育所では在籍児のうち6.4%、幼稚園では在籍児のうち4.9%の子どもが気になる子ども<sup>4)</sup>であった。また、原口らの調査では、対象となった9割以上の保育所に気になる子どもが1名以上在籍し（全在籍児に占める割合は4.6%）<sup>5)</sup>、同じく対象となった8割以上の幼稚園に気になる子どもが1名以上在籍（全在籍児に占める割合は5.9%）<sup>6)</sup>していた。これらの調査は全国規模ではないため本邦における実情を正確に把握することは難しいが、保育所および幼稚園に在籍している気になる子どもは5～6.5%程度であると推測できる。つまり20名に1名程度の子どものみが気になる子どもとして保育士や幼稚園教諭に認識されていることになる。

一方で、文部科学省が2012年に実施した「通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」によると、知的発達に遅れはないものの、学習面又は行動面で著しい困難を示すと担任教員が回答した児童生徒の割合は6.5%であった<sup>7)</sup>。上記の研究結果から示された割合は同程度であるが、幼児期に気になる子どもと認識された子どもが児童期になってもそのまま気になる子どもとして認識されているのかにつ

いては今後検討が必要である。就学後も気になる子どもの状況に大きな変化がないことを示唆しているならば、保育所や幼稚園に在籍する気になる子どもには就学後を見据えた支援がより必要とされるであろう。

### 3. 発達評価の視点

では、気になる子どもは、どのように支援されているのか。幼児期および学齢期の気になる子どもへの支援について先行研究を概観すると<sup>8-10)</sup>、気になる子どもに対する「個別支援」と、集団活動や保育展開の工夫のような「全体的支援」に大別できる。それぞれの研究で一定の支援の効果は認められたが、気になる子どもの状況に応じた課題の調整や、課題を容易に実践できる方法の考案など、継続的な支援が必要との見解に相違はない。また、高田は、周囲の大人の捉え方によっては、“障害児”として支えられたり、“問題児”として事態が深刻化したりすることを指摘しているように、気になる子を支援するにあたり周囲の大人が果たす役割は大きい。これらの先行研究からも、気になる子どもの特性や状況を定期的に評価し課題設定や支援計画の策定を行う継続的な支援が必須であることに疑いの余地はない。

ところで、気になる子どもの行動特性は、発達障害児の行動特徴と類似する点が多い。発達障害児への支援方法について検討した実践報告では、対象児の検査プロフィール等の基礎的な情報について言及されることが多いものの、気になる子どもへの支援について検討している先行研究では、管見の限りでは検査結果などの情報に言及している研究はない。これは発達障害等の診断に至るプロセスにおいて情報がある程度精査されるのに対し、気になる子どもをとりまく環境においては、様々な要因から支援に有用な情報を収集しにくいことが背景にあると考えられる。今後、保育現場での系統的な情報収集について検討しなければならないだろう。

さらに、大河内らは保健、医療、保育、教育領域で気になる子どもの概念が異なることを報告し、専門職による「気になる子ども」の認識上の

差異そのものが、多職種による連携システムを構築する必要性の証左である<sup>12)</sup>と述べている。津田らは保育士が自ら気がついている子どもの行動と保護者からの情報にずれがあり、このような状況が問題共有を困難にしている<sup>2)</sup>と述べている。多職種間での連携や、保護者との情報共有については、基礎的な情報や検査結果などの客観的な評価指標を積極的に導入することが有用であると考えられる。

保育現場で気になる子どもを対象に活用できる客観的指標とはどのようなものだろうか。子どもの発達を評価する尺度については行動観察をもとに評価するチェックリスト形式の質問紙が多数開発されている。これらは、例えば子どもの社会性を評価するといった限定的な面に焦点をあてており、必要に応じて使い分けることもできる。また、検査器具を用いた個別に実施する検査も多数開発されている。このようなツールを活用することで、支援の効果や行動変容を評価すること、多職種間での子どもの状態像について共通認識を持つことや、保護者への支援にも活かすことができる。保育現場で子どもの発達を評価する場合は、質問紙での検討が多い。個別検査を実施しなければならない状況は、保育者や保護者が明確に困り感を持っており外的な支援が必要と考え医療機関等に行く場合や、乳幼児健康診査において発達に顕著な遅れが見られた場合が想定される。そもそも保育現場では業務の一環として個別の発達検査を実施することは容易ではない。気になる子どもの発達を個別検査で評価しようとする場合は、巡回相談や発達相談などの外的な支援に頼る他ないのが実情であろう。

しかし、保育現場で子どもを客観的に評価したいというニーズは少なくないと考えられる。客観的評価指標を活用できない場合でも、子どもを継続的に観察することで客観性のある評価を行うことが可能である。行動評価のための期間を設定し、その期間内に複数の保育者で観察・記録を継続して記録内容を相互に確認することで一定の客観性を持たせることができる。また、経験年数の多い保育者の視点は経験年数の少ない保育者に新たな気づきを促すことも期待できる。このような

取り組みは、多くの保育所や幼稚園で経験的に実施されていると考えられるが、取り組みを行うかは保育者の裁量に委ねられており、業務としては確立されていないことが実情であると推測される。

#### 4. 保護者支援と客観的評価指標

ここまで、気になる子どもと、気になる子どもの発達を評価することについて論じてきた。いかにして気になる子どもの発達を客観的に評価するかはさらなる検討が必要であるが、ここで客観的指標を活用した保護者支援について考察する。久保山らの調査では、気になる子どもとその保護者の関わりに課題を感じている保育者が多いことを指摘している。気になる子どもの保護者について「あなたは保護者対応の難しさを常日頃感じておられますか?」の問いに対し、幼稚園教諭の42%が「大いに難しさを感じる」、50%が「少し難しさを感じる」と回答<sup>3)</sup>していた。金山の調査では、「気になる保護者」の特徴について検討し「こちらの意図が伝わりにくい」「行事予定や提出物を把握していない」の2項目において半数以上の保育者が「気になる保護者」に当てはまると回答<sup>13)</sup>した。これらは、気になる子どもとその保護者を包括的に支援する必要があることを示していると考えられる。

保育者が保護者支援を実施する上で課題となることが多いと考えられるのが、保育者と保護者の認識の違いである。保育者が認識している困り感や困難感について保護者に理解が得られ難い。これは保育所や幼稚園での子どもの様子と、家庭での子どもの様子が異なる場合により顕著となる。このような場合に客観的指標が有用である。実際に保育場面と家庭で子どもの様子が異なることは多い。そもそも保育場面は家庭とは異なる集団生活であり、集団生活で行動上の課題が顕著となる子どももいれば、家庭で行動上の課題が顕在化する子どももいる。この子どもの様子を保育者と保護者の双方が理解しあうためには同じ評価指標をもとに子どもの行動を評価することが不可欠であると考えられる。また、保育場面と家庭で子どもの様子に違いがある場合には、支援構築に有用な

情報が得られる場合が多い。家庭で出来ることが保育場面で出来ない、もしくはその逆であれば、支援を実施すればどちらでも出来るようになる可能性は高い。子どもの行動によっては、保育場面で支援が適切である場合と、家庭での支援が適切である場合があろう。子どもの最善の利益のためには、双方に支援状況が共有され、特定の人や場所に過度の負担がかからないよう留意する必要がある。つまり、客観的指標を活用することで持続可能な支援を構築することができるのである。

#### 5. おわりに

本稿では、保育場面で見られる気になる子どもについて、その特徴や支援のために発達評価が必要であることを論じた。発達評価を行うことは、子ども、保護者、保育者全てにとって有益であることは明らかであるが、信頼性を保ったまま実施することに難しさがある。今後の課題として、活用しやすい評価方法について、それぞれの保育所や幼稚園に適した方法を保育者と協働で検討していきたい。

#### 引用文献

- 1) 本郷一夫 (2006) 保育の場における「気になる」子どもの理解と対応、ブレーン出版。
- 2) 津田朗子・木村留美子 (2014) 保育所における発達障害の早期発見・早期介入を阻害する要因の検討－「気になる子ども」に対する保育士の認識と支援体制から－、金沢大学つるま保健学会誌, 38(2), 25-33.
- 3) 久保山茂樹・齊藤由美子・西牧謙吾・當島茂登・藤井茂樹・滝川国芳 (2009) 「気になる子ども」「気になる保護者」についての保育者の意識と対応に関する調査－幼稚園・保育所への機関支援で踏まえるべき視点の提言－、国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 36, 55-76.
- 4) 中島正夫 (2014) 保育所と幼稚園における発達障害がある子ども・「気になる子」の状況について、看護学研究, 6, 23-31.
- 5) 原口英之・野呂文行・神山努 (2013) 保育所における特別な配慮を要する子どもに対する支援の実態と課題－障害の診断の有無による支援の比較－、障害科学研究所, 37, 103-114.
- 6) 原口英之・野呂文行・神山努 (2015) 幼稚園における特別な配慮を要する子どもへの支援の実態と課題－障

- 害の診断の有無による支援の比較－. 障害科学研究, 39, 27-35.
- 7) 文部科学省 (2012) 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm).
- 8) 丹葉寛之・大西満・尾藤祥子 (2011) 「気になる子ども」を捉える思考プロセスの形成. 藍野学院紀要, 25, 29-36.
- 9) 守巧・山崎祺史・駒井美智子 (2013) 「気になる子ども」に対する保育の検討－「対象児の支援」「クラス集団作り」「保育展開の工夫」の視点から－. 東京福祉大学・大学院紀要, 4(1), 23-31.
- 10) 嶋野重行・柏田祐子・廣瀬洋子・三上まどか・高島慎太郎・佐々木美穂・佐々木喬章 (2015) 幼稚園における個別の教育支援計画の研究. 盛岡大学短期大学部紀要, 25, 9-24.
- 11) 高田さやか (2015) 保育ソーシャルワークに求められる専門性－「気になる子」の保育園実態調査より. 夙川学院短期大学研究紀要, 42, 19-29.
- 12) 大河内彩子・田高悦子 (2014) 「気になる子ども」の概念分析－保健・医療・保育・教育職の認識－. 横浜看護学雑誌, 7(1), 1-8.
- 13) 金山美和子 (2015) 「気になる保護者」に関する保育者の意識と支援. 長野県短期大学紀要, 69, 167-173.